



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月12日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永松 治夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 047-454-1521  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	89,701	△20.4	1,214	△57.7	1,415	△21.7	773	△71.4
2020年3月期第2四半期	112,647	△23.8	2,869	252.5	1,808	△41.5	2,703	66.9

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △1,471百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 1,443百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第2四半期	円 銭 13.20	円 銭 —
2020年3月期第2四半期	46.13	—

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり四半期純利益を算出しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年3月期第2四半期	百万円 205,994	百万円 34,508	% 16.7
2020年3月期	208,719	35,980	17.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 34,383百万円 2020年3月期 35,859百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	210,000	△4.2	500	△73.6	500	△79.7	0	△100.0	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	38,558,507株	2020年3月期	38,558,507株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	225,690株	2020年3月期	225,464株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	38,332,953株	2020年3月期2Q	38,333,663株

(注) 上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注および販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの影響により、企業収益は大幅な減少が続いており、設備投資が弱い動きになる等、景気は厳しい状況にあるものの、個人消費、輸出、生産において持ち直しの動きがみられます。また、世界経済も新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況にあり、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

プラントソリューション分野では、新型コロナウイルス問題等により、顧客の投資計画の見直しや最終投資決定が遅れる等の影響が出ております。環境・インフラ分野では、新型コロナウイルス問題の影響を受けつつも、底堅い電力需要を背景に国内において、バイオマス発電所等の再生可能エネルギーの設備投資が続き、また、中長期的には大型ガス火力発電の需要が見込まれます。海外においても、東南アジア、ブラジル等で電力需要は増大しており、今後も設備投資が見込まれます。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間の実績は、次のとおりとなりました。受注高は、上記事業環境の影響を受けたものの、市原バイオマス発電所等の受注により593億円(前年同四半期比6.9%増)となりました。売上高(完成工事高)は、複数の国内向けバイオマス発電所、ロシア向けエチレン・ポリエチレン製造設備、インド向け化学肥料コンプレックス等のプロジェクトの進捗により、897億円(前年同四半期比20.4%減)となりました。利益面では、営業利益12億円(前年同四半期比57.7%減)、経常利益14億円(前年同四半期比21.7%減)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益7億円(前年同四半期比71.4%減)となり、前年同四半期比では減収減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金が18億円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が39億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から27億円減少し、2,059億円となりました。

負債については、長期借入金が93億円増加した一方、短期借入金が101億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から12億円減少し、1,714億円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を7億円計上した一方、為替換算調整勘定が27億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から14億円減少し、345億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は782億円で、前連結会計年度末から19億円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、40億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は144億円の資金減少)となりました。未成工事受入金の減少25億円などにより資金が減少した一方、仕入債務の増加48億円や売上債権の減少33億円などにより資金が増加したことが主な要因であります。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、44億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は66億円の資金増加)となりました。定期預金の預入38億円などにより資金が減少したことが主な要因であります。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は39億円の資金減少)となりました。借入金の資金収支が7億円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、2020年6月18日に公表した業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	81,989	83,804
受取手形・完成工事未収入金等	55,130	51,164
未成工事支出金	19,391	19,770
未収入金	7,138	6,947
預け金	6,236	6,340
為替予約	422	164
その他	18,188	16,850
貸倒引当金	△692	△683
流動資産合計	187,804	184,359
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,510	14,489
機械、運搬具及び工具器具備品	5,031	4,940
土地	6,264	6,246
リース資産	1,120	1,752
建設仮勘定	19	73
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,429	△15,773
有形固定資産合計	11,517	11,729
無形固定資産		
その他	1,338	1,510
無形固定資産合計	1,338	1,510
投資その他の資産		
投資有価証券	2,842	2,944
長期貸付金	4,598	4,601
繰延税金資産	480	519
その他	4,701	4,888
貸倒引当金	△4,563	△4,560
投資その他の資産合計	8,059	8,394
固定資産合計	20,914	21,634
資産合計	208,719	205,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,053	68,551
短期借入金	17,008	6,844
未払法人税等	554	462
未成工事受入金	64,193	61,211
賞与引当金	459	501
完成工事補償引当金	158	93
工事損失引当金	349	93
為替予約	1,027	423
その他	7,866	6,745
流動負債合計	155,672	144,926
固定負債		
長期借入金	9,964	19,314
リース債務	388	637
繰延税金負債	2,408	2,398
退職給付に係る負債	1,950	1,939
関係会社事業損失引当金	390	401
その他	1,964	1,867
固定負債合計	17,066	26,559
負債合計	172,739	171,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	13,862	14,635
自己株式	△445	△445
株主資本合計	36,182	36,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△425	△370
繰延ヘッジ損益	△764	△278
為替換算調整勘定	1,687	△1,078
退職給付に係る調整累計額	△820	△845
その他の包括利益累計額合計	△323	△2,572
非支配株主持分	121	124
純資産合計	35,980	34,508
負債純資産合計	208,719	205,994

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
完成工事高	112,647	89,701
完成工事原価	102,091	80,517
完成工事総利益	10,555	9,184
販売費及び一般管理費	7,685	7,969
営業利益	2,869	1,214
営業外収益		
受取利息	570	276
受取配当金	24	122
持分法による投資利益	—	158
貸倒引当金戻入額	—	10
雑収入	167	272
営業外収益合計	761	840
営業外費用		
支払利息	213	213
持分法による投資損失	548	—
為替差損	1,018	203
雑支出	43	222
営業外費用合計	1,823	639
経常利益	1,808	1,415
特別利益		
出資金売却益	1,857	—
関係会社株式売却益	116	—
特別利益合計	1,973	—
税金等調整前四半期純利益	3,782	1,415
法人税等	1,065	637
四半期純利益	2,716	777
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,703	773



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,716	777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	55
繰延ヘッジ損益	△200	485
為替換算調整勘定	△741	△1,024
退職給付に係る調整額	△59	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△217	△1,741
その他の包括利益合計	△1,272	△2,249
四半期包括利益	1,443	△1,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,435	△1,475
非支配株主に係る四半期包括利益	8	3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,782	1,415
減価償却費	732	711
のれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△35
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△547	△250
受取利息及び受取配当金	△594	△398
支払利息	213	213
為替差損益 (△は益)	543	△68
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	△8
持分法による投資損益 (△は益)	548	△158
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
関係会社株式売却損益 (△は益)	△116	—
出資金売却損益 (△は益)	△1,857	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,413	3,323
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,337	△543
未収入金の増減額 (△は増加)	△351	△502
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,682	4,857
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△8,976	△2,540
預け金の増減額 (△は増加)	62	△104
その他	△2,325	△1,532
小計	△12,815	4,359
利息及び配当金の受取額	591	419
利息の支払額	△187	△192
法人税等の支払額	△2,002	△502
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,415	4,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	631	△3,807
有形固定資産の取得による支出	△216	△163
有形固定資産の売却による収入	2	36
無形固定資産の取得による支出	△326	△402
関係会社株式の売却による収入	3,073	—
出資金の売却による収入	3,644	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1	1
その他	△137	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,669	△4,417
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,400	△2,630
長期借入れによる収入	—	9,960
長期借入金の返済による支出	△1,277	△8,082
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△257	△111
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,935	△864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,114	△730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,795	△1,929
現金及び現金同等物の期首残高	97,907	80,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,111	78,283

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 3. 補足情報

## (1) 生産、受注および販売の状況

当第2四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	海外					
	石油化学	158,220	7,295	165,515	35,161	130,136
	石油・ガス	10,232	21,305	31,537	5,223	25,995
	発電・交通システム等	13,577	699	14,277	4,806	9,405
	化学・肥料	105,771	3,387	109,159	37,993	70,566
	医薬・環境・産業施設	2,391	591	2,982	999	1,921
	その他	298	1,603	1,901	360	1,431
	小計	290,491	34,882	325,374	84,545	239,457
	国内					
	石油化学	11,798	338	12,137	4,814	7,317
	石油・ガス	13,349	3,808	17,157	2,895	14,261
	発電・交通システム等	107,498	12,742	120,240	15,645	104,606
	医薬・環境・産業施設	3,209	666	3,876	1,669	2,206
	その他	26	3,095	3,121	3,076	45
小計	135,881	20,652	156,534	28,101	128,437	
合計	※△1,550 426,373	55,534	481,908	112,647	※△6,939 367,894	
当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	海外					
	石油化学	104,521	7,960	112,481	27,208	78,027
	石油・ガス	49,553	3,875	53,429	5,330	47,827
	発電・交通システム等	24,644	336	24,980	2,084	22,576
	化学・肥料	55,375	3,873	59,249	11,044	47,078
	医薬・環境・産業施設	682	1,351	2,033	643	1,325
	その他	1,717	404	2,121	659	1,423
	小計	236,495	17,801	254,296	46,970	198,259
	国内					
	石油化学	3,056	212	3,269	2,389	879
	石油・ガス	11,622	2,532	14,155	6,434	7,720
	発電・交通システム等	132,247	35,660	167,907	31,467	136,446
	医薬・環境・産業施設	5,764	2,291	8,056	1,593	6,462
	その他	50	861	912	846	65
小計	152,741	41,557	194,299	42,731	151,574	
合計	※△5,646 389,236	59,359	448,596	89,701	※△4,976 349,834	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第2四半期連結累計期間△1,504百万円、当第2四半期連結累計期間△2,056百万円)を含んでおります。  
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第2四半期連結累計期間137百万円、当第2四半期連結累計期間△7,003百万円)を含んでおります。  
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。